第 1 1 次 四街道市情報化推進計画 アクションプラン

四街道市における情報化の未来

令和5年3月



一 目 次 一

_1. 市	民の利使性同上	
1-1	マイナポータルを活用した行政手続のオンライン化等	1
1-2	行政手続のオンライン化(マイナポータルの活用以外)	2
1-3	マイナンバーカードの普及促進	3
1-4	デジタル・デバイド対策	4
1-5	窓口呼び出しシステムの再構築 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	5
1-6	キャッシュレス決済の推進 ―――――	6
1-7	ICTを活用した市政情報の発信 ――――――	7
1-8	オープンデータの推進	8
2. 行	攻運営の効率化	
0.4	白公体性やシフェルの抽送ル・サネル	0
2-1	自治体情報システムの標準化・共通化 ————————————————————————————————————	9
2-2	テレワーク等の推進 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	10
2-3	電子決裁の推進及び内部事務の効率化	1 1
3. 情	報基盤等の持続化・最適化	
3-1	情報セキュリティの確保 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	12
3-2	庁内ネットワーク環境の再構築 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	13
3-3	各種業務システム等の導入及び再構築	14
3-4	各種業務システム等の機器更新 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	15
3-5	各種システムにおけるクラウド導入の推進 ――――	16
4. 人	材育成	
	デジタル・リテラシー及び情報セキュリティ意識の向上	 17
4-2	情報化教育の技術向上	 18

事業名	1-1 マイナポータルを活用した行政手続のオンライン 化等		
基本目標	市民の利便性向上		
担当部署	窓口サービス課、情 行政手続事務を有す		属(住民情報系等の
事業内容	国では、「自治体DX推進計画」において、マイナポータルを活用した行政手続のオンライン化を推奨しており、本市では、「ぴったりサービス」による、子育て・介護・被災者支援の一部手続のオンライン化や、「引越しワンストップ」による転出届・転入予約のオンライン化など、マイナンバーカードが必要な住民情報系等の手続については、マイナポータルを活用したオンライン化を進めています。今後も住民情報系等の手続については、国が示す「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」を中心にオンライン化の拡充を図ります。また、行政手続のオンライン化に当たっては、窓口業務の見直しを含めた業務改革(BPR)も併せて取り組みます。		
KPI (指標)	オンライン化した行政手続数(マイナポータル活用)		
	マイナポータルを活用した行政手続のオンライン化の拡充「引越しワンストップ」の運用		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	行政手続のオンライ「引越しワンストット」		

事業名	1-2 行政手続のオンライン化(マイナポータルの活用以外)		
基本目標	市民の利便性向上		
担当部署	情報推進課、関係所属(住民情報系等以外の行政手続事務 を有する所属)		
事業内容	国が示す「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、事業者が申請する手続などの住民情報系等以外の手続については、マイナポータル以外での手法も考慮の上、行政手続等についての全庁調査を実施後、実施可能な手続から順次、オンライン化に取り組みます。 行政手続のほか、各種イベント等の申込や市民アンケート等のオンライン化など、広範な視点により、更なるオンライン化の拡充を図ります。 また、行政手続のオンライン化に当たっては、窓口業務の見直しを含めた業務改革(BPR)も併せて取り組みます。		
KPI (指標)	オンライン化した行政手続数(マイナポータル以外)		
	・全庁的な調査・検討を実施 ・行政手続のオンライン化の拡充		
スケジュール	令和5年度 令和6年度 令和7年度		
	調査・検討 オンライン化の拡充		

事業名	1-3 マイナンバーカードの普及促進		
基本目標	市民の利便性向上		
担当部署	窓口サービス課、情報推進課		
事業内容	窓口サービス課、情報推進課 マイナンバーカードの普及は、市民の利便性向上や行政のデジタル化推進に欠かせないものであり、各種証明書のコンビニ交付、マイナポータル「ぴったりサービス」を活用した行政手続のオンライン申請、給付金等支給の迅速化(要公金受取口座の登録)など、その活用形態は様々です。 また、マイナンバーカードの普及により、各種証明書のコンビニ交付や行政手続のオンライン申請が増えることで、窓口業務の混雑緩和などにより、業務の効率化にも繋がるものと考えています。 現在、運転免許証との一体化など、マイナンバーカードの活用形態の拡充が検討されており、今後も国の動向を注視するとともにマイナンバーカードの普及促進に取り組みます。 なお、マイナンバーカードを円滑に交付等するため、市役所開庁時間以外での受け取り等の対応やカード受け取りの予約システムを導入するなど、カード交付事務の利便性		
KPI (指標)	マイナンバーカードの交付率		
スケジュール	・国の動向を注視・普及促進に繋がる取り組み令和5年度令和6年度令和7年度 普及促進の取り組み		

業名	1-4 デジタル・デバイド対策		
基本目標	市民の利便性向上		
担当部署	情報推進課、関係所	盾属	
事業内容	社会全体のデジタル化が急速に進み、様々な恩恵を受けられるようになった一方で、それらを活用できる人と活用できない人との間に情報の格差が生じており、現在、国をあげて「誰一人取り残さない」デジタル化の実現に向けて取り組んでいます。 今後も各種施策において、スマートフォン講習会を開催するなど、デジタル・デバイド解消に向けて取り組みます。		
KPI (指標)	スマートフォン講習会等の受講者数		
	各種施策において、	スマートフォン講習	習会等の開催
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		構習会等の開催	

事業名	1-5 窓口呼び出しシステムの再構築		
基本目標	市民の利便性向上		
担当部署	窓口サービス課、国保	年金課、高齢者支	援課、課税課
事業内容	現行の窓口呼び出しシステムは、窓口サービス課、国保年金課にそれぞれ個別に設置しています。 現システムについては、設置から10年以上が経過し、 老朽化が進んでいること、また、フロア内の呼び出し機能のみの個別システムであることから、システムの再構築を行い、フロア内の呼び出し機能のほか、デジタル技術を活用し、待ち時間がスマートフォンで確認できる機能や窓口相談の予約などができる機能を加えるなど、窓口業務の更なる利便性向上を図ります。 なお、新システムの導入に当たっては、作業等を効率的に行うため、庁舎整備事業のスケジュールを考慮し実施します。		
KPI (指標)	窓口呼び出しシステムの再構築状況		
	窓口呼び出しシステムの再構築・運用		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	システムの再構築準備	新シス	ステムの運用

事業名	1-6 キャッシュレス決済の推進			
基本目標	市民の利便性向上			
担当部署	クリーンセンター、	関係所属		
事業内容	社会全体でキャッシュレス決済が広く普及する中、本市においても各種手続のキャッシュレス化を推進しており、市税等の納付がスマートフォンアプリから支払える決済サービスや窓口での証明書発行手数料についてもキャッシュレス決済を導入しました。また、キャッシュレス決済は、新型コロナウイルス感染症対策としての側面もあり、ウィズコロナ政策を進める上でも有効な取り組みです。今後も市民の利便性向上や費用対効果等を検証しながら、キャッシュレス決済の拡充を図ります。 (導入予定の決済手続) ・粗大ごみ処理手数料(令和5年10月より運用開始予定)			
KPI (指標)	キャッシュレス決済の導入数			
	・粗大ごみ処理手数料のキャッシュレス決済構築・運用 ・キャッシュレス決済の検証・拡充			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
スケジュール	ごみ処理手数料 決済システムの構築			
	キャッシュ	ュレス決済の検証・拡張	充	

事業名	1-7 ICTを活用した市政情報の発信		
基本目標	市民の利便性向上		
担当部署	政策推進課、危機管	管理室、図書館、情報: ・	推進課、関係所属
事業内容	現在、市ホームページをはじめ、メール配信サービス「よめーる」、Facebook、LINE、ヤフー防災、Twitter などのSNSを活用し、市政情報や市の魅力等について発信しています。 今後も多様化する市民ニーズを的確にとらえ、様々な角度から市政情報を発信し、多くの方にアクセス、フォロー等をしてもらえるよう、見やすい魅力あるページ作りに努め、市民の利便性向上や本市の認知度向上を図ります。		
KPI (指標)	・市ホームページのアクセス数・「よめーる」の登録者数		
	市政情報等の発信		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市政	情報等の発信等	

事業名	1-8 オープンデータの推進		
基本目標	市民の利便性向上		
担当部署	情報推進課		
事業内容	行政の効率化・高度化や民間のデジタル・ビジネスなど 新たな価値等の創出につなげることを目的として、現在、 市ホームページにおいて、市が保有する様々なデータを分 野別に掲載し、オープンデータの推進を図っています。 今後も行政の信頼性や透明性を高めるためにも、公開デ ータの拡充やより利活用しやすいデータ形式の公開に努 めます。		
KPI (指標)	オープンデータ公開件数		
	オープンデータ公開	見件数の拡充等	
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	オープンデ	ータ公開件数の拡充等	等

事業名	2-1 自治体情報システムの標準化・共通化		
基本目標	行政運営の効率化		
担当部署	情報推進課、関係所属		
事業内容	「自治体 DX 推進計画」で示す自治体情報システムの標準化・共通化の取り組みにより、行政手続の簡素化や迅速化、行政事務の効率化等を目指し、住民記録、地方税、福祉など、主要な20業務を処理する情報システム(基幹系システム)について、令和7年度末までを目途に、国が示す標準仕様に基づいた新システムへ移行します。併せて、標準化された新システムを前提とした業務改革(BPR)や定常業務への AI・RPA の導入検討も進めます。今後も国のデジタル施策の動向に注視し、標準仕様に基づいた新システムへの円滑な移行を行います。 〈主要な20業務〉 住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、軽自動車税、個人住民税、法人住民税、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金、介護保険、障害者福祉、子ども・子育て支援、児童手当、児童扶養手当、就学、健康管理、		
KPI (指標)	標準仕様に基づいた新システムへの移行業務数		
	・新システムへの移行に向けた新旧システムの比較検証・標準仕様に基づいた新システムの構築・移行		
スケジュール	令和5年度 令和6年度 令和7年度		
	新旧システム の比較検証 新システムの構築・移行		

事業名	2-2 テレワーク等の推進		
基本目標	行政運営の効率化		
担当部署	人事課、情報推進認	# *	
事業内容	テレワークや Web 会議は、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、令和2年度に整備しました。テレワークについては、感染症対策としての側面だけでなく、業務の効率化や働き方改革の側面も併せ持ち、国も「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」を作成するなど、新しい働き方のひとつとして認知されたところです。また、Web 会議については、出張先への移動時間や出張費用が削減できることのほか、会議室の確保に係る手間や紙媒体の資料が縮減できるなどのメリットがあります。今後も新しい生活様式への対応を継続していくため、テレワーク等の推進や環境維持に努めます。		
KPI (指標)	テレワーク及び Web 会議環境の維持・運用		
	テレワーク及び Web 会議環境の維持・運用		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	テレワーク	フ等の推進・環境維	持

事業名	2-3 電子決裁の推進及び内部事務の効率化		
基本目標	行政運営の効率化		
担当部署	総務課、情報推進語	B K	
事業内容	電子決裁については、職員の時間外・休暇等の申請を行っための「出退勤システム」において既に実施しており、現在、電子決裁の拡充に向け、起案等の電子決裁や文書のデータ管理等を行うための「文書管理システム」の導入に向けた取り組みを進めています。 併せて、導入から10年が経過する「グループウェア」についても「文書管理システム」と同時期に再構築し、システム連携を行う仕様とすることで、更なる内部事務の効率化を図ります。 なお、今後も業務の効率化に向け、他の内部情報システム担当部署との連携は継続します。		
KPI (指標)	グループウェア・文書管理システムの再構築状況		
	「文書管理システム」等の構築「文書管理システム」等及び電子決裁(起案等)の運用		(起案等)の運用
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	システムの構築	システム <i>0</i> (電子決裁 <i>0</i>	

事業名	3-1 情報セキュリティの確保		
基本目標	情報基盤等の持続化・最適化		
担当部署	情報推進課		
事業内容	今後もインターネット等のネットワーク環境の変化に対応するため、国が発出する「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づいた「四街道市情報セキュリティポリシー」の見直しを行い、情報セキュリティを確保します。 また、千葉県と県内54市町村で運用する「千葉県自治体情報セキュリティクラウド」や各種クラウドサービスを活用することにより、サイバー攻撃による被害リスクの軽減を図ります。		
KPI (指標)	「四街道市情報セキュリティポリシー」の改定		
	・「四街道市情報セキュリティポリシー」の見直し・「千葉県自治体情報セキュリティクラウド」等の運用		
スケジュール	令和5年度 令和6年度 令和7年度		
	・「四街道市情報セキュリティポリシー」の見直し ・「千葉県自治体情報セキュリティクラウド」等の運用		

事業名	3-2 庁内ネットワーク環境の再構築		
基本目標	情報基盤等の持続化・最適化		
担当部署	情報推進課、関係所	所属	
事業内容	庁内のネットワーク環境については、前回の更新時から 5年以上経過し、機器の老朽化等による障害のリスクやハードウェアの部品調達が困難になることも想定され、安定 的な業務を遂行するため、庁内ネットワーク環境の再構築 を行います。 現在、有線で接続するイントラネットについては、再構 築により、無線化し、庁内全域でアクセス可能な環境を構 築することで、ネットワーク設定作業等の業務量縮減のほか、会議室等での活用により、会議資料の印刷の手間や紙 の使用の縮減により、ペーパーレス化にも繋がります。 なお、庁内ネットワーク環境の再構築に当たっては、作 業等を効率的に行うため、庁舎整備事業のスケジュールを 考慮し実施します。		
KPI (指標)	庁内ネットワーク環境の整備状況		
	庁内ネットワーク環境の再構築(庁舎整備事業に合わせ)		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	(新築棟) 再構築準備	再構築	運用
		再構築準備再構築	万 運用

事業名	3-3 各種業務システム等の導入及び再構築		
基本目標	情報基盤等の持続化・最適化		
担当部署	社会福祉課、健康増進課、学務課、指導課、図書館、会計 課、消防本部・消防署、関係所属		
事業内容	行政を取り巻くデジタル化の流れに伴う法改正への対応や業務の更なる効率化を図るため、各所管が担う業務のシステム化の必要性や費用対効果等を検証し、導入による効果があると判断した場合は、業務のシステム化や再構築を行います。 (検証を予定する業務) ・医療扶助オンライン資格確認・生活保護システムの再構築・健康増進に関するシステムの構築・教職員の人事評価・校務支援システムの再構築・図書館システムの再構築・資金伝送業務等の再構築・消防業務支援シスカ及び消防シャワークの再構築		
KPI (指標)	業務システムの構築数		
	各種システムの必要性や費用対効果等の検証業務システムの構築(再構築)		
スケジュール	令和5年度 令和6年度 令和7年度		
	・業務システムの必要性・費用対効果の検証・業務システムの構築(再構築)		

事業名	3-4 各種業務システム等の機器更新		
基本目標	情報基盤等の持続化・最適化		
担当部署	情報推進課、関係所属		
事業内容	高報推進課、関係が周 各種業務で使用する端末、ネットワーク機器、プリンタ 等については、安定的な業務を継続するため、5年以上経 過した機器等については順次更新します。 更新に当たっては、機器の必要性や構成等の再検証を行い、効率的で情報セキュリティ上安全な仕様となるよう努めます。 (更新予定の機器) ・イントラネット端末(各課ノートPC) ・基幹系業務端末 ・イントラ・基幹系業務用プリンタ ・LGWANネットワーク機器 ・土木積算システム用端末 ・児童発達支援業務用端末 ・児童発達支援業務用端末 ・児童発達支援業務用端末 ・別・カークを表する。		
KPI (指標)	機器の更新台数		
スケジュール	機器の必要性等の検証・更新 令和5年度 令和6年度 令和7年度 機器の必要性等の検証・更新		

事業名	3-5 各種業務シ	ステムにおけるクラ	ウド導入の推進	
基本目標	情報基盤等の持続化・最適化			
担当部署	情報推進課、関係所	情報推進課、関係所属		
事業内容	基幹系業務等については、他自治体と共同で利用する 自治体クラウドを引き続き活用することで、情報セキュ リティの確保と災害時等における業務継続性を確保して いきます。 また、クラウド化していない業務システムについては、 クラウドの必要性や費用対効果等についての検証を行 い、導入による効果があると判断した場合は、クラウド 化に移行します。			
KPI (指標)	クラウドを導入した業務数			
	クラウドの必要性や費用対効果等の検証・導入			
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	クラウドの必要性や費用対効果等の検証・導入			

事業名	4-1 デジタル・リテラシー及び情報セキュリティ意識の 向上		
基本目標	人材育成		
担当部署	情報推進課、全所属		
事業内容	デジタル技術を活用し、市民サービスの向上や業務の効率化を進めるためには、情報担当職員のみならず、全職員に一定程度のデジタル・リテラシーが必要となります。 併せて、近年、個人情報や機密情報の流出・紛失などの事件・事故が発生しており、更なる情報セキュリティ意識の向上も必要とされています。 本市では、職員のデジタル・リテラシーの向上等のため、地方公共団体情報システム機構(JーLIS)が提供する「eラーニング」を今後も活用するほか、令和5年度にはOffice ソフトの利活用向上のための操作研修を開催するなど、デジタル人材の育成に努めます。 また、内部人材の育成のほか、デジタル化を推進するに当たっては、必要に応じて、外部人材の活用やアドバイザリー業務の委託などの検討を行います。		
KPI (指標)	研修の受講人数		
	継続的な研修の実施(e ラーニング等)		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	研修の実施		

事業名	4-2 情報化教育の技術向上			
基本目標	人材育成			
担当部署	指導課	指導課		
事業内容	近年、学校における児童・生徒の情報活用能力の向上は、ますます重要になっています。 このため教員一人一人が、ICTの活用指導力向上の必要性を理解し、ICTを有効に活用し、魅力ある授業展開が実施できるよう、ICT活用指導力育成に関する研修を実施するとともに、校務支援システムを活用した校務の遂行を推進し、ICT教育の指導者としての質を向上します。			
KPI (指標)	研修の受講人数			
	ICTの活用指導力向上のための研修の実施			
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		研修の実施		

第11次四街道市情報化推進計画 アクションプラン

令和5年3月

発行 四街道市

T284-8555

千葉県四街道市鹿渡無番地

Tel 043-421-2111 (代表)

編集 経営企画部情報推進課